

第三セクターの経営評価の概要について（平成18年度決算）

平成19年9月
知事公室総務課

1. 経営評価の対象法人

経営評価の対象となる県の出資比率25%以上の法人は、株式会社15、公益法人等26、合計41法人となっている。

区分	株式会社	公益法人等				合計
		財団法人	社団法人	その他	小計	
出資比率50%以上	5	10	2	4	16	21
出資比率25%以上50%未満	10	7	1	2	10	20
合計	15	17	3	6	26	41
(前年度評価対象法人)	16	18	4	6	28	44
(増減)	▲1	▲1	▲1	0	▲2	▲3

(注1) 「その他」の法人 … 土地開発公社、信用保証協会、社会福祉法人など、民法、商法以外の法律に基づき設立された法人

(注2) 法人の減少(▲3) … (財)秋田県学術連携機構(H18.7月解散)、(社)秋田県肉用牛価格安定基金協会(H19.3月解散、(社)秋田県農業公社と統合)、ポート秋田(株)(H19.3月株式を秋田市へ無償譲渡、H19.4月法人解散)

2. 経営評価結果の概要

県の出資比率が25%以上の法人については、公認会計士による経営評価を実施している。

評価は、法人運営を健全性・収益性・発展性・効率性の視点から、主な10の経営指標に基づき分析するとともに、経営目標の達成状況を加味し、次の視点も考慮して「概ね安定した経営内容」または「一層の努力を要する経営内容」のいずれかの評価としている。

- ① 連続赤字になっていないか。
- ② 累積損失はないか。
- ③ 巨額の借入金等により将来の経営に支障をきたす要因がないか。

平成19年度の評価結果（平成18年度決算対象）では、「概ね安定した経営内容」の法人が20、「一層の努力を要する経営内容」の法人が19となっている。

評価の結果	株式会社		公益法人等		合計	
	H18	H19	H18	H19	H18	H19
概ね安定した経営内容	7	7	14	13	21	20
一層の努力を要する経営内容	8	8	12	11	20	19
※経営評価対象外	1	0	2	2	3	2
合計	16	15	28	26	44	41

(注) ※経営評価対象外の法人(H19の2法人)は、統合後3年を経過していない法人：(財)あきた移植医療協会(平成17年度統合)と、解散方針が決定している法人：秋田県住宅供給公社の2法人。

(法人別評価結果一覧) I : 概ね安定した経営内容

II : 一層の努力を要する経営内容

法人の区分			評価結果	
			I	II
株式会社	1	秋田アトリオンビル(株)	○	
	2	(株)秋田県分析化学センター	○	
	3	(株)秋田県食肉流通公社		○
	4	田沢湖高原リフト(株)		○
	5	(株)玉川サービス	○	
	6	(株)秋田ふるさと村		○
	7	十和田ホテル(株)		○
	8	(株)男鹿水族館		○
	9	秋田臨海鉄道(株)		○
	10	秋田空港ターミナルビル(株)	○	
	11	秋田内陸縦貫鉄道(株)		○
	12	由利高原鉄道(株)		○
	13	秋田新幹線車両保有(株)	○	
	14	大館能代空港ターミナルビル(株)	○	
	15	(株)マリーナ秋田	○	
公益法人等	1	(財)秋田県総合公社	○	
	2	(財)秋田県国際交流協会		○
	3	(財)秋田県工業材料試験センター		○
	4	(社福)秋田県社会福祉事業団	○	
	5	(財)秋田県長寿社会振興財団	○	
	6	(社福)秋田県小児療育事業団		○
	7	(財)秋田県災害遺児愛護会		○
	8	(財)あきた移植医療協会		—
	9	(社)青少年育成秋田県民会議		○
	10	(財)秋田県生活衛生営業指導センター	○	
	11	(社)秋田県農業公社		○
	12	(財)秋田県林業労働対策基金	○	
	13	(社)秋田県青果物価格安定基金協会	○	
	14	秋田県漁業信用基金協会		○
	15	(財)秋田県栽培漁業協会	○	
	16	(財)秋田県木材加工推進機構		○
	17	(財)秋田県林業公社		○
	18	秋田県信用保証協会	○	
	19	(財)あきた企業活性化センター	○	
	20	(財)秋田県物産振興会		○
	21	(財)秋田県資源技術開発機構	○	
	22	秋田県土地開発公社		○
	23	秋田県住宅供給公社		—
	24	(財)秋田県建築住宅センター	○	
	25	(財)秋田県学校保健会	○	
	26	(財)暴力団壊滅秋田県民会議	○	
(計)			20	19